



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社 タカキュー
コード番号 8166 URL <http://www.taka-q.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 尚昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 立育

TEL 03-5248-4100

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	26,134	8.9	65	82.9	304	50.4	51	54.7
29年2月期	24,004	1.3	382	13.6	613	7.7	114	627.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	2.12		0.7	2.3	0.3
29年2月期	4.68		1.5	4.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	12,993	7,462	57.4	306.24
29年2月期	13,139	7,467	56.8	306.46

(参考) 自己資本 30年2月期 7,462百万円 29年2月期 7,467百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	159	288	73	626
29年2月期	617	995	49	829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		3.00	3.00	73	64.1	1.0
30年2月期		0.00		3.00	3.00	73	141.5	1.0
31年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00		73.1	

3. 平成31年 2月期の業績予想(平成30年 3月 1日～平成31年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	0.8	400		300		400		16.42
通期	26,300	0.6	200	205.1	400	31.2	100	93.6	4.10

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	24,470,822 株	29年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	30年2月期	104,425 株	29年2月期	104,319 株
期中平均株式数	30年2月期	24,366,466 株	29年2月期	24,366,590 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. その他	32
商品別売上高明細書	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な安定感の拡大と政府による経済政策等を背景に、緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、個人消費の持ち直しが力強さに欠けるなか、当衣料品小売業界は厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社は、当事業年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせ、事業の更なる拡大を図るべく「既存事業の再構築と収益性の向上」、「新たな成長戦略への挑戦」、「経営基盤の強化」に取り組めました。

営業面では、「日本一お客様に喜ばれる販売員」の育成のため、全国規模でのロールプレイング大会を実施し、上位入賞者の接客動画を全店に配信することにより、アルバイトを含む全スタッフの接客技術向上を図りました。

また、商品解説動画を活用した教育プログラム“商品大學”をスタートし、商品知識の全社的なレベルアップを目指しました。更に店舗スタッフの研修プログラムを変更するとともに、特に優秀な販売員には“スタイルコーディネーター”の称号を与えて範とする等、教育体制の一層の充実を図りました。

会員制度につきましては、メールマガジンの配信内容を充実させ、新規登録会員の拡大を図り、本年3月に取り扱いを開始したモバイルアプリの浸透への道筋をつけました。また会員特典を、より利便性と魅力ある内容に見直すことで会員数の維持、拡大をし、併せて会員以外のお客様についても、買物券の配付等により再来店の促進に努めました。また、ショッピングセンターの販促企画におけるディベロッパーとの連携強化や催事販売も積極的に実施しました。

商品面では、「日本一お客様に喜ばれる商品」を提供するために、商品企画会議に選抜された店長が参加し、現場の意見を品揃えに反映したほか、ランク別生産による売れ筋商品の投入や値下げのコントロールを実施しました。またプライベートブランド戦略として、昨年9月より“アレキサンダー・ジュリアン”の展開を開始しました。更に、エム・エフ・エディトリアルにおけるレディースカジュアルブランド“White Label”を立ち上げ、セマンティック・デザインと“シェラック”のコラボレーション等のブランド戦略にも注力しました。加えてオーダーシャツの受注販売開始、ビジネスシューズの売場拡大、フォーマルスーツの強化等、品種毎の販売施策の充実を図りました。品質面では、検品基準の厳格化、指定検品会社の拡大による検品体制の強化等を繊維製品品質管理士等で構成する品質向上委員会中心に全社的に取り組めました。一方、天候不順等の影響もあり、当事業年度の既存店売上高前期比は2.1%減となりました。

店舗面では2つの新業態を立ち上げ、ライフスタイル提案型ファミリー業態のオン・ザ・デイを3店舗、オーダー専門業態のスーティストを1店舗出店しました。さらに、主力業態のタカキューで10店舗、セマンティック・デザインで4店舗、エム・エフ・エディトリアルで2店舗と、計20店舗出店し、低効率等により8店舗退店した結果、当事業年度末では前期末比12店舗増の311店舗（タカキュー、メール・アンド・コー等195店舗、セマンティック・デザイン等50店舗、エム・エフ・エディトリアル33店舗、シャツ・コード10店舗、アラウンド・ザ・シューズ2店舗、ウィルクス・バッシュフォード4店舗、グランバック13店舗、オン・ザ・デイ3店舗、スーティスト1店舗）となりました。また、昨年2月に承継したビッグサイズの紳士衣料であるグランバック事業については、プライベートブランド商品の導入及び顧客管理システムの構築により順調に推移しております。

以上により、当事業年度の売上高は261億3千4百万円（前期比8.9%増）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は6千5百万円（同82.9%減）、経常利益は3億4百万円（同50.4%減）となりました。減損損失8千9百万円の計上等により、当期純利益は5千1百万円（同54.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産の部は、前事業年度末に対して1億4千6百万円減少し、129億9千3百万円となりました。主な要因は、流動資産で売掛金が6千2百万円、商品が2億1千9百万円、貯蔵品が1千6百万円、その他の未収金が3千4百万円、固定資産で有形固定資産が1億2千8百万円、無形固定資産が2千万円、投資その他の資産で関係会社株式が2千3百万円、繰延税金資産が1千6百万円それぞれ増加し、流動資産で現金及び預金が6億2百万円、固定資産で敷金及び差入保証金が7千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債の部は、前事業年度末に対して1億4千1百万円減少し、55億3千1百万円となりました。主な要因は、流動負債で未払消費税等が5千3百万円、固定負債で資産除去債務が5千9百万円それぞれ増加し、流動負債で支払手形、電子記録債務及び買掛金が1億8百万円、未払金が4千8百万円、未払法人税等が4千5百万円、設備関係支払手形が4千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前事業年度末に対して5百万円減少し、74億6千2百万円となりました。主な要因は、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が1千6百万円増加し、利益剰余金が2千1百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して2億2百万円減少し、6億2千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5千9百万円の収入（前年同期比4億5千7百万円の収入減少）となりました。これは税引前当期純利益2億1千5百万円、非資金的費用である減価償却費5億1百万円および減損損失8千9百万円等による資金増と、たな卸資産の増加2億3千5百万円および仕入債務の減少1億8百万円等の資金減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千8百万円の支出（前年同期比7億6百万円の支出減少）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が2億1千5百万円および定期預金の減少による収入が4億円ありましたが、有形固定資産の取得による支出5億5千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千万円、敷金及び保証金の差入による支出1億4千6百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により7千3百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	55.6	52.2	60.2	56.8	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.1	35.7	34.2	38.2	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の経済政策・運営や地政学的リスク、国内市場における消費環境と価値観の多様化、デジタル化など、当社を取り巻く衣料品業界は、厳しい状況が続くと予想されます。

このようななか、当社は平成29年4月7日に発表いたしました中期経営計画の2年目にあたり、成長戦略を推進するべく、魅力ある商品企画と既存事業の強化、Eコマースの成長・拡大、社内業務効率化による経営の基盤固めを図ってまいります。

以上により、平成31年2月期の通期業績見通しといたしましては、売上高263億円、営業利益2億円、経常利益4億円、当期純利益1億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,160	1,226,593
売掛金	1,271,228	1,333,925
商品	4,045,639	4,265,537
貯蔵品	55,579	71,582
前渡金	4,114	1,773
前払費用	203,556	201,191
繰延税金資産	95,979	103,387
その他	※1 58,403	※1 93,205
流動資産合計	7,563,662	7,297,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,345,552	2,528,653
減価償却累計額	△1,819,534	△1,895,653
建物（純額）	526,018	633,000
機械及び装置	14,668	—
減価償却累計額	△14,667	—
機械及び装置（純額）	0	—
器具及び備品	2,403,138	2,501,590
減価償却累計額	△2,006,930	△2,085,570
器具及び備品（純額）	396,208	416,019
土地	0	0
建設仮勘定	16,134	17,625
有形固定資産合計	938,361	1,066,644
無形固定資産		
商標権	—	1,429
電話加入権	9,155	9,155
ソフトウェア	232,765	123,284
ソフトウェア仮勘定	—	128,278
無形固定資産合計	241,920	262,147
投資その他の資産		
関係会社株式	317,882	341,276
出資金	465	465
長期前払費用	67,866	73,982
賃貸不動産	780,592	780,592
減価償却累計額	△700,402	△702,807
賃貸不動産（純額）	80,190	77,785
差入保証金	244,988	164,988
敷金	3,611,325	3,619,545
繰延税金資産	69,694	85,834
その他	3,388	3,388
投資その他の資産合計	4,395,801	4,367,266
固定資産合計	5,576,083	5,696,058
資産合計	13,139,745	12,993,254

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	133,151	75,989
電子記録債務	2,294,646	1,923,502
買掛金	738,427	1,057,959
未払金	※1 715,526	※1 666,862
未払費用	47,002	45,304
未払消費税等	47,471	100,823
未払法人税等	252,607	206,764
前受金	73,823	56,351
預り金	21,602	20,388
前受収益	※1 28,917	※1 29,522
賞与引当金	157,900	185,842
災害損失引当金	5,635	—
店舗閉鎖損失引当金	—	1,314
設備関係支払手形	44,758	3,092
資産除去債務	3,426	—
その他	139	172
流動負債合計	4,565,036	4,373,889
固定負債		
長期預り保証金	※1 102,510	※1 102,510
資産除去債務	978,418	1,037,865
その他	26,499	16,947
固定負債合計	1,107,427	1,157,323
負債合計	5,672,464	5,531,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	568,485	568,485
資本剰余金合計	568,485	568,485
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,315,818	4,294,372
利益剰余金合計	4,815,818	4,794,372
自己株式	△26,274	△26,298
株主資本合計	7,358,028	7,336,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,251	125,482
評価・換算差額等合計	109,251	125,482
純資産合計	7,467,280	7,462,041
負債純資産合計	13,139,745	12,993,254

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	24,004,192	26,134,500
売上原価		
商品期首たな卸高	3,219,136	4,045,639
当期商品仕入高	10,217,431	10,915,076
吸収分割による商品受入高	230,380	—
合計	13,666,949	14,960,715
他勘定振替高	※1 6,504	※1 1,846
商品期末たな卸高	4,045,639	4,265,537
商品売上原価	※2 9,614,805	※2 10,693,331
売上総利益	14,389,386	15,441,169
販売費及び一般管理費		
販売手数料	345,351	383,506
広告宣伝費	772,834	844,373
役員報酬	90,280	93,720
給料及び手当	4,079,424	4,469,804
賞与	190,730	190,146
賞与引当金繰入額	144,723	185,842
退職給付費用	86,555	115,813
福利厚生費	643,558	724,283
減価償却費	450,312	499,575
賃借料	3,932,963	4,279,538
店舗管理費	941,186	1,028,129
業務委託費	378,211	412,809
その他	1,950,805	2,148,068
販売費及び一般管理費合計	14,006,937	15,375,612
営業利益	382,449	65,556
営業外収益		
受取利息	975	102
受取配当金	7,067	6,513
不動産賃貸料	※3 309,710	※3 304,704
手数料収入	102,030	103,136
その他	31,445	47,521
営業外収益合計	451,228	461,977
営業外費用		
不動産賃貸費用	204,781	203,561
固定資産除却損	※4 3,212	※4 2,993
その他	11,763	16,182
営業外費用合計	219,757	222,737
経常利益	613,920	304,797

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
負ののれん発生益	※5 1,781	—
特別利益合計	1,781	—
特別損失		
減損損失	※6 106,975	※6 89,351
災害による損失	※7 19,023	—
特別損失合計	125,999	89,351
税引前当期純利益	489,702	215,445
法人税、住民税及び事業税	273,785	194,503
法人税等調整額	101,808	△30,711
法人税等合計	375,594	163,792
当期純利益	114,108	51,653

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,250,443	4,750,443	△26,251	7,292,676	
当期変動額									
剰余金の配当					△48,733	△48,733		△48,733	
当期純利益					114,108	114,108		114,108	
自己株式の取得							△22	△22	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	65,375	65,375	△22	65,352	
当期末残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,315,818	4,815,818	△26,274	7,358,028	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	83,168	83,168	7,375,845
当期変動額			
剰余金の配当			△48,733
当期純利益			114,108
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,082	26,082	26,082
当期変動額合計	26,082	26,082	91,435
当期末残高	109,251	109,251	7,467,280

当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,315,818	4,815,818	△26,274	7,358,028	
当期変動額									
剰余金の配当					△73,099	△73,099		△73,099	
当期純利益					51,653	51,653		51,653	
自己株式の取得							△23	△23	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△21,446	△21,446	△23	△21,469	
当期末残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,294,372	4,794,372	△26,298	7,336,559	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109,251	109,251	7,467,280
当期変動額			
剰余金の配当			△73,099
当期純利益			51,653
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,230	16,230	16,230
当期変動額合計	16,230	16,230	△5,238
当期末残高	125,482	125,482	7,462,041

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	489,702	215,445
減価償却費	452,713	501,981
減損損失	106,975	89,351
負ののれん発生益	△1,781	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,913	27,942
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	—	1,314
災害損失引当金の増減額（△は減少）	5,635	△5,635
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△20,189	—
有形固定資産除却損	3,212	2,993
受取利息及び受取配当金	△8,042	△6,615
売上債権の増減額（△は増加）	14,256	△62,696
たな卸資産の増減額（△は増加）	△600,958	△235,900
仕入債務の増減額（△は減少）	352,023	△108,774
未払消費税等の増減額（△は減少）	△61,691	53,352
その他	99,515	△28,088
小計	851,285	444,669
法人税等の支払額	△233,658	△284,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,627	159,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△239,139	△552,334
無形固定資産の取得による支出	△16,214	△130,447
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△2,600,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	3,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△152,780	△146,389
敷金及び保証金の回収による収入	95,072	215,796
資産除去債務の履行による支出	△11,612	△32,912
その他の資産取得による支出	△22,948	△49,027
長期預り保証金の返還による支出	△6,300	—
長期預り保証金の受入による収入	3,600	—
保険積立金の解約による収入	49,426	—
利息及び配当金の受取額	8,414	6,632
事業譲受による支出	※2 △703,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,480	△288,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（△は増加）	△22	△23
配当金の支払額	△49,939	△73,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,962	△73,708
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△427,816	△202,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,976	829,160
現金及び現金同等物の期末残高	※1 829,160	※1 626,593

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 賃貸不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～32年

器具及び備品 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

平成28年熊本地震により被害を受けた建物等の有形固定資産の復旧等に係る原状回復費等に要する支出等に備えるため、当事業年度末における当該損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末における残高はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
流動資産（その他）	19,192千円	19,462千円
未払金	18,895	19,950
前受収益	1,818	1,818
長期預り保証金	1,800	1,800

（損益計算書関係）

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

販売費及び一般管理費振替高 1,497千円

（主なものはお客様の試着用であります。）

営業外費用振替高 374

（主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分
であります。同費用については同委託先に請求し
回収しているため、相殺して表示しております。）

特別損失振替高 4,631

（平成28年熊本地震により被災した商品の災害による
損失等への振替額であります。）

計 6,504千円

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

販売費及び一般管理費振替高 877千円

（主なものはお客様の試着用であります。）

営業外費用振替高 969

（主なものは外部責任による汚損商品の処分及び外注
委託先の修理ミスによる商品の処分であります。
同費用については同委託先に請求し回収しているた
め、相殺して表示しております。）

計 1,846千円

※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
正味売却価額が取得原価を下回ったことによる評価損金額	9,727千円	11,475千円
品質の低下による商品廃棄の金額	15,803	15,417
計	25,531	26,893

※3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
不動産賃貸料	7,200千円	7,200千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	1,342千円	2,033千円
機械及び装置	—	0
器具及び備品	1,869	960
計	3,212	2,993

※5. 負ののれん発生益

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当事業年度において、株式会社ダイエーから「グランバック事業」を吸収分割により承継したことに伴い、負ののれん発生益1,781千円を計上しております。

※6. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (タカキュー イオンタウン始良店 他74営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	106,975
計			106,975

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (106,975千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物64,748千円、器具及び備品33,714千円、長期前払費用8,511千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (タカキュー アピタ長久手店 他38営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	89,351
計			89,351

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (89,351千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物52,976千円、器具及び備品28,036千円、長期前払費用8,338千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

※7. 災害による損失

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

「平成28年熊本地震」により生じた被害について計上しております。

なお、上記には災害損失引当金繰入額を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式（注）	104,204	115	—	104,319
合計	104,204	115	—	104,319

（注）普通株式の自己株式の増加115株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	48,733	2	平成28年2月29日	平成28年5月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	73,099	利益剰余金	3	平成29年2月28日	平成29年5月19日

当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式 (注)	104,319	106	—	104,425
合計	104,319	106	—	104,425

(注) 普通株式の自己株式の増加106株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	73,099	3	平成29年2月28日	平成29年5月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	73,099	利益剰余金	3	平成30年2月28日	平成30年5月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	1,829,160千円	1,226,593千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000	△600,000
現金及び現金同等物	829,160	626,593

※2. 現金及び現金同等物を対価とする事業譲受に係る資産及び負債の主な内訳

前事業年度に事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の取得価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	247,436千円
固定資産	507,621
流動負債	△19,891
固定負債	△30,384
負ののれん発生益	△1,781
事業の取得額	703,000
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	703,000

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
重要な資産除去債務の額	297,257千円	78,735千円

（リース取引関係）

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
1年内	91,697	226,288
1年超	53,061	270,496
合計	144,758	496,784

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注）2. を参照ください）。

前事業年度（平成29年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,829,160	1,829,160	—
(2) 売掛金	1,271,228	1,271,228	—
(3) 関係会社株式	297,982	297,982	—
(4) 差入保証金	244,988	244,988	—
(5) 敷金	3,611,325	3,592,445	△18,880
資産計	7,254,685	7,235,805	△18,880
(1) 支払手形	133,151	133,151	—
(2) 電子記録債務	2,294,646	2,294,646	—
(3) 買掛金	738,427	738,427	—
(4) 未払金	715,526	715,526	—
負債計	3,881,752	3,881,752	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 関係会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成30年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,226,593	1,226,593	—
(2) 売掛金	1,333,925	1,333,925	—
(3) 関係会社株式	321,376	321,376	—
(4) 差入保証金	164,988	164,988	—
(5) 敷金	3,619,545	3,603,064	△16,481
資産計	6,666,429	6,649,948	△16,481
(1) 支払手形	75,989	75,989	—
(2) 電子記録債務	1,923,502	1,923,502	—
(3) 買掛金	1,057,959	1,057,959	—
(4) 未払金	666,862	666,862	—
負債計	3,724,313	3,724,313	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,829,160	—	—	—
売掛金	1,271,228	—	—	—
差入保証金	—	—	—	244,988
敷金	42,643	6,000	—	3,562,682
合計	3,143,032	6,000	—	3,807,670

当事業年度（平成30年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,226,593	—	—	—
売掛金	1,333,925	—	—	—
差入保証金	—	—	—	164,988
敷金	5,510	4,000	—	3,610,035
合計	2,566,028	4,000	—	3,775,024

（有価証券関係）

1. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成29年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	297,982	140,513	157,468
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297,982	140,513	157,468
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		297,982	140,513	157,468

当事業年度（平成30年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	321,376	140,513	180,862
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	321,376	140,513	180,862
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		321,376	140,513	180,862

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

当社は、勤務に係る報酬を毎月の給与報酬により精算する方法を従来採用しておりましたが、平成28年7月1日より確定拠出年金制度を採用いたしました。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、86,555千円であります。

3. 追加情報

当社が加入する複数事業主制度の東京メリヤス卸商厚生年金基金は、平成28年1月27日付で厚生労働大臣の認可を得て解散し、現在清算中であります。解散に伴う損失負担は発生しない見込みであります。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

当社は、勤務に係る報酬を毎月の給与報酬により精算する方法を従来採用しておりましたが、平成28年7月1日より確定拠出年金制度を採用いたしました。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、115,813千円であります。

3. 追加情報

当社が加入する複数事業主制度の東京メリヤス卸商厚生年金基金は、平成28年1月27日付で厚生労働大臣の認可を得て解散し、現在清算中であります。解散に伴う損失負担は発生しない見込みであります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,733千円	1,864千円
賞与引当金	48,728	57,351
未払費用	14,504	13,981
未払事業税	20,079	25,006
未払事業所税	5,331	6,878
資産除去債務	1,057	—
その他	6,375	5,778
繰延税金資産合計	98,810	110,860
繰延税金負債		
差額負債調整勘定	2,830	2,830
店舗移転補償金	—	4,641
繰延税金負債合計	2,830	7,472
繰延税金資産の純額	95,979	103,387

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	61,504千円	60,304千円
減損損失	141,398	126,115
固定資産償却超過額	85,284	70,318
資産除去債務	299,591	317,891
その他	5,738	2,842
繰延税金資産小計	593,518	577,472
評価性引当額	△370,325	△347,448
繰延税金資産合計	223,193	230,024
繰延税金負債		
資産除去債務固定資産	96,833	83,191
その他有価証券評価差額金	48,216	55,381
差額負債調整勘定	8,448	5,617
繰延税金負債合計	153,498	144,189
繰延税金資産の純額	69,694	85,834

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
（調整）		
住民税等均等割	23.1	55.6
評価性引当額	18.2	△10.6
税率変更による影響額	3.3	—
その他	△1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7	76.0

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～18年と見積り、割引率は0.2%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	698,223千円	981,845千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,623	78,735
時の経過による調整額	4,451	3,869
資産除去債務の履行による減少額	△20,429	△31,507
退店等に伴う見積変更額（△は減少）（注）	256,975	4,923
期末残高	981,845	1,037,865

（注）前事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積の変更を行っており、それに伴う増加額224,248千円を含んでおります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）及び当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△15,736	敷金	493,335
							店舗の賃借料(注)2	622,109	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	42,256,939	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	29,695	敷金	760,251
							店舗の賃借料(注)2	654,758	-	-
その他の関係会社の子会社	㈱ダイエー	神戸市中央区	68,568,235	小売事業	-	吸収分割による事業の承継	事業承継(注)3 承継資産合計 承継負債合計 承継対価	755,057 50,276 703,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

3. 吸収分割による事業の承継対価については、第三者機関に算定を依頼し、協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	8,000	敷金	501,335
							店舗の賃借料(注)2	639,018	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	42,271,595	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	42,560	敷金	802,811
							店舗の賃借料(注)2	680,612	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	306円46銭	306円24銭
1株当たり当期純利益金額	4円68銭	2円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益金額 (千円)	114,108	51,653
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	114,108	51,653
期中平均株式数 (株)	24,366,590	24,366,466

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年2月28日)	当事業年度末 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,467,280	7,462,041
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,467,280	7,462,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	24,366,503	24,366,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

商品別売上高明細書

区分	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		前年比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
重衣料	9,558,781	39.8	10,610,590	40.6	111.0
中衣料	1,852,232	7.7	2,036,105	7.8	109.9
軽衣料	11,715,816	48.8	12,435,508	47.6	106.1
その他衣料等	877,362	3.7	1,052,295	4.0	119.9
合計	24,004,192	100.0	26,134,500	100.0	108.9

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。